

# 岩城光英の永田町だより vol.213

春一番が吹くと、三寒四温の天気を繰り返し、間もなく桜前線の便りが聞こえてまいります。

2月13日（日本時間）から始まったバンクーバー冬季オリンピックも本日閉会を迎えました。最年少15歳のスピードスケーターから、45歳のスケルトン選手が参加するこの大会の日本人選手の動向に、一喜一憂されたことでしょう。

中でも、一番の注目は女子のフィギアスケートでした。浅田選手は、前回のオリンピックには年齢不足で出場できませんでしたから、昨秋からの不調を乗り越え出場したこの大会にかける思いの強さはひとしおだったことでしょう。残念ながら、国民期待の金メダルには届きませんでしたでしたが、浅田選手はまだ19歳、次のオリンピックに目標を切り替え、引き続き、私達に夢を見せて欲しいものです。男子の高橋選手は、右ひざ靭帯手術という大試練を克服しての銅メダル、男子500mスピードスケートの銀・銅、そして、最後に銀メダル獲得の意地を見せてくれた、福島出身の穂積雅子選手をはじめとする女子スピードスケートの皆さんの健闘に、心からの拍手を送ります。日本選手団の選手・役員、そして、参議院の同僚議員である橋本聖子団長に、お疲れ様でしたと、申し上げます。

オリンピックでは、テレビ放送の関係から中国・韓国勢が活躍した大会との印象がありますが、メダル獲得のベスト3は、カナダ・ドイツ・アメリカの3国です。国がスポーツを後押しする体制の整っている国々が、その成果を出しております。日本も、様々なスポーツを活用した人づくりや、地域興しにもっと力を入れる必要があるのではないかと考えております。

さて、今号では、**自民党が提出予定の地産地消法案**について、お知らせいたします。

## 地産地消等促進法案

- ◆本法は、**国産農林水産物の消費拡大**を目的に、現在1人1日約2,500kcalの**食生活に占める国産比率を高める**ため、**自治体等が策定・実施する施策**に対し、**国が必要な財政措置**を講じることができる根拠となる法律です。
- ◆これにより、**国民が国産品の消費量を増やせる条件を整備し、食料自給率の飛躍的な向上、農地の維持、国内の農林水産業及び関連産業の市場規模拡大(所得倍増)と新規雇用創出**をめざします。

### 国の責務（第11条）

地産地消等の促進に関する施策を総合的に策定し、実施する。

### 地方公共団体の責務（第12条）

国との連携を図りつつ、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、実施する。

考え方

- その地域の特産物を他地域へ販売することや、特産物を開発する等の取り組みも含まれる。
- その地域において供給が不足する産物は、他地域産を消費すること。
- 自治体間で、品目別に地産地消を連携して推進することも可能。

### 財政上の措置（第16条）

政府は、施策を実施するために、生産、加工、流通、販売の各段階に的確に対応できるよう配慮し、必要な**財政上の措置**を講ずる。

考え方

- 国産品の消費量を増やすため、国産品が消費者にとって割高にならないようにする。
- その際は、自治体の施策に対応して、自治体が使いやすいしくみとする。

## 「地産地消等促進法案」について

この法案は、国産農林水産物の消費拡大の為に、自治体等が考え・実施する施策に対して、国が必要な財政措置を講じることが目的として、上記のように、第11条（国の責務）、12条（地方公共団体の責務）、16条に（財政上の措置）を明確にしようとするものです。

現在、国内の年間食料消費の総量は、約114兆6,400億kcal（一人1日当たり2473kcal×人口×365日）ですが、例えば、国内農地450万haの生産力は、年間約87兆7,500億kcalあり、水産物等を合わせ、食料自給率81%に匹敵すると言われております。日本人の食料消費を支える、安全・安心な国産食料の供給体制の確立をめざす法案として成立に努めてまいります。

## 「茹で蛙の教訓」

北野湘南

蛙を水槽に入れ、少しずつ暖めていくと熱湯になる寸前まで蛙は、気づかず焼死する。これに対して熱湯寸前の熱い湯の水槽に蛙を入れると蛙は、びっくりして飛び出すので火傷を負うが命は助かる。有名な「茹で蛙の教訓」だ。こんな話しを持ち出したのは、日本が茹で蛙寸前の状態になっているからだ。

ギリシャは、財政破綻寸前の深刻な経済危機に陥り、政府が再建のために公務員給与の大幅カットなどを打ち出した。これに反対する公務員、労働者によるゼネストもあり、混乱は拡大する一方だ。国際市場ではギリシャが借金を返済できなくなるデフォルト（債務不履行）に陥るのではとの懸念も広がっている。遠いギリシャの出来事と日本人の多くは「対岸の火事」のように見ているが、国際市場では第二のギリシャはどこかと詮索も始まっており、その一角に日本も名を連ねているのだ。

第二のギリシャとして取り沙汰されているのは、先進国ではイタリアで、その他にスペイン、アイルランド、ポルトガルなどとなっているが、日経新聞2月26日付け夕刊によると、米ゴールドマン・サックスは、何もしなければ日本の財政は2050年にギリシャより悪化すると予測している。それだけでなく、国際通貨基金（IMF）、国際決済銀行（BIS）も日本の財政悪化を厳しく指摘している。このように権威ある国際機関から厳しく指摘されているのは、日本の国債発行残高が、昨年末で705兆3千億円と先進国の中で最も巨額となっているからだ。

この他にも政府短期証券などの借入金を含めると「国の借

金」は871兆5千億円となり、国民1人684万円、一世帯あたりでも2000万円を越える。また、国内総生産（GDP）の約2倍に達する。アメリカは、財政と貿易赤字に苦しんでおり「双子の赤字」とされるが、アメリカをはるかに上回る財政赤字を抱えているというのが日本の実態で、先進国の中で最悪となっているのだ。「巨額の財政赤字はあるが、日本は1500兆円と世界で最も多くの預貯金を持っているから心配ない」と見る専門家も少なくない。

この指摘のように日本で発行される国債の90%以上は、国内で消化されており、半分以上を海外投資家が購入するアメリカとは異なる。だが、住宅ローンなど国民が抱える借入金を差し引いた実際の預貯金は、1000兆円をわずかに上回る程度にまで減少する。高齢化社会の進展によって肝心の預貯金を取り崩す層も増えている。大幅に減少するとは考えられないにしても、今後とも増加する可能性が低いことは間違いない。自民党が、昨年の衆院選挙で消費税の引き上げという”増税策“を国民に訴えたのは、ギリシャのように国の財政が破綻し、国民生活が大混乱することを絶対に避けたいという真摯な考えがあったからだ。

民主党は「無駄を省いて10数兆円の財出を捻出して子供手当、農家の所得保障や高速道路の無料化」を約束した。しかし、10数兆円どころかほんの僅かしか削減は実行できず、実質的に自民党時代より巨額の44兆円もの国債を発行して、子供手当や農家の所得保障を実施することになった。しかも、巨額の国債発行が今後も続くことは確実。諸外国が、ギリシャの次に破綻の懸念されるのは日本と指摘するのも当然だろう。国民を茹で蛙にするような政治が、民主党政権の下で平然と行われているのだ。